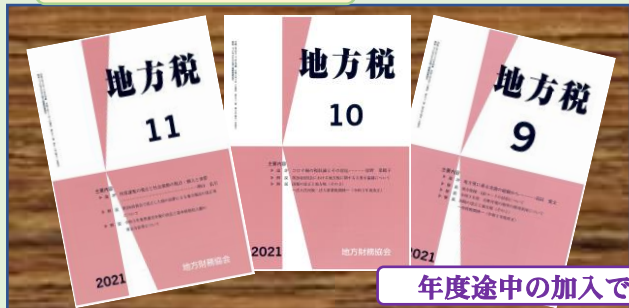


【賛助会員の特典】

特典1 会員情報誌の無料送付

月刊「地方税」 毎月1冊送付
年 17,000円相当 ※別冊は含みません。



年度途中の加入でも、4月分から送付します。

月刊「地方財政」 毎月1冊送付
年 18,500円相当



特典2 「講演シリーズ」 (非売品)

年3回送付

(一社) 地方行財政調査会
発行

【直近の例】

「コロナ禍と自治体経営」
総務事務次官
黒田武一郎 ほか



特典5 研修会等 インターネット配信の受講

以下のインターネット配信の研修会等が、
配信期間中、誰でも、いつでも、何度でも、
無料で視聴することができます。

※配信時期、講義内容は変更する場合があります。

市町村税研修会

(7月から1ヶ月程度配信予定)

【講義内容】地方税の徴収対策、市町村税制の概要と諸課題、固定資産税の概要と諸課題、固定資産税における土地・家屋の評価 等

NEW 地方財務会計講習会

(9月から1ヶ月程度配信予定)

【講義内容】財務会計制度をめぐる動向、財政マネジメントの最新動向、予算・決算、収入・支出、契約、財産、現金・有価証券、監査制度、監査実務

NEW 地方自治制度講習会

(9月から1ヶ月程度配信予定)

【講義内容】地方行政をめぐる諸課題、地方自治制度の基本、国と地方の関係、議会、執行機関、住民自治制度、市町村制度、事務の共同処理

地方行財政講習会

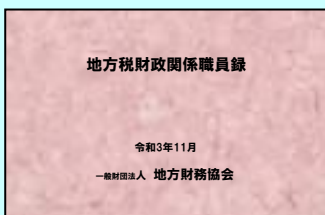
(10月から1ヶ月程度配信予定)

【講義内容】特別講演、地方財政の現状と課題、地方交付税・地方債制度の現状と課題、基礎自治体を取り巻く現状と課題、地方税の現状と課題

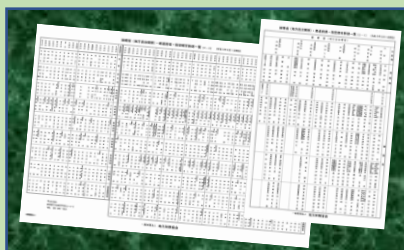
特典3 地方税財政関係職員録 (非売品)

毎年11月発行・送付

総務省、都道府県、
指定都市の財政、
税制関係職員を掲載



特典4 総務省(地方自治関係)・都道府県・指定都市幹部一覧 (非売品)



年3回更新し
送付

(1月・5月・8月)

【問合せ先】

一般財団法人 地方財務協会 事業部

TEL (03) 3261-8547